

えひめ国体の意義と地域スポーツ振興 — 国体の公共性 —

愛媛大学教育学部

教授 堀 賢治



1. はじめに

日本のスポーツ界が変わろうとしている。20世紀末までチャンピオンシップスポーツをリードしてきたのは、学校運動部と企業スポーツであった。しかしながら、1990年代に始まる日本経済の不況によって、企業はリストラを実施し、企業スポーツからの撤退を余儀なくされ、企業スポーツに変わる受け皿が必要になってきた。それがドイツに代表される地域のスポーツクラブである。ドイツでは地域のスポーツクラブがプロスポーツ及びオリンピック、地域スポーツのすべてを支えてきた。このような状況をふまえて、2000年に策定されたのが「スポーツ振興基本計画」である。内容としては、①生涯スポーツ社会の実現に向けた地域におけるスポーツ環境の設備充実方策をあげ、2010年までに各市町村において少なくとも1つ以上は総合型地域スポーツクラブを育成する、②我が国の国際競争力の総合的な向上方策としてトップレベルの競技者を育成する、③生涯スポーツ及び競技スポーツと学校体育・スポーツとの連携を推進する、と明記されている。つまり、地域スポーツとトップスポーツを一体的に捉え、両者の連携を促しているといえる。

その後、10年が経過し、上記のことをより推進するために2010年「スポーツ立国戦略」が策定された。この中で、スポーツはすべての人々に保障される権利の一つであると述べ、両者の連携のために、地域スポーツクラブ、学校、地方公共団体、スポーツ団体、企業などが組織の違いを超えて連携し、地域スポーツとトップス

スポーツの垣根をなくし、人材の好循環を生み出すことが必要であると言っている。

また、2011年に制定された「スポーツ基本法」では、スポーツを、世界共通の人類の文化であるとし、スポーツは、次代を担う青少年の体力を向上させるとともに、他者を尊重しこれと協同する精神、公平さと規律を尊ぶ態度や克己心を培い、実践的な思考力や判断力を育むなど人格の形成に大きな影響を及ぼすものであるとしている。また、スポーツは、人と人との交流及び地域との交流を促進し、地域の一体感や活力を醸成するものであり、人間関係の希薄化などの問題を抱える地域社会の再生に寄与するものである。さらに、スポーツは心身の健康の保持増進にも重要な役割を果たすものであり、健康で活力に満ちた長寿社会の実現に不可欠であるとしている。

このようなスポーツ界の流れの中で、2017年に開催される愛媛国体を考えると、どうしても国体を推進するためには、地域スポーツの中核となると思われる総合型地域スポーツクラブが必要不可欠である。2011年に策定された「後期愛媛県スポーツ振興計画」も同じように総合型地域スポーツクラブを中心にした「ライフステージに応じたスポーツ機会の創造」や国体を中心にした「トップアスリートの育成」がうたわれている。そこで、本稿では、総合型地域スポーツクラブによって進められるスポーツの大衆化と国体によって進められるスポーツの高度化の統合を中心に論を進めていく。

2. 国体とは

(1) 国体の果たしてきた意義と役割

国体は、戦後の荒廃と混乱の中で、スポーツを通して国民に、とりわけ青少年に勇気と希望を与えようと、関係者の熱意と努力により、1946年に京都を中心とした京阪神地域で第1回大会が開催された。以来、国体は、「広く国民の間にスポーツを普及し、アマチュアリズムとスポーツ精神を高揚して国民の健康増進と体力の向上を図り、あわせて地方スポーツの振興と地方文化の発展・寄与するとともに、国民生活を明るくする。」ことを目的にして、開催されてきた。そして、国体は、歴史的・文化的に国民スポーツの振興及びスポーツ文化の発展において、次のような貢献をしてきた。

①わが国のスポーツの振興

都道府県対抗及び全国持ち回り方式により地方スポーツの振興が図られ、わが国のスポーツ振興に大きく貢献するとともに、都道府県のジュニア層をはじめとした各種スポーツの普及及び競技力の向上などに大きな影響を与えてきた。

②スポーツの社会的地位の向上

国体の開催が「スポーツ振興法」(1961年)に明記されるなど、わが国のスポーツのシンボリックな祭典として位置づけられ、歴史的・文化的にもスポーツの社会的地位の向上に寄与してきた。

③都道府県のスポーツ施設の整備及び競技団体等スポーツ組織・体制の充実

都道府県においては、国体開催を契機としてスポーツ施設が整備・充実されるとともに、都道府県のスポーツ振興体制及び競技団体等のスポーツ組織が充実されてきた。

④各種指導者の育成と組織化の促進

都道府県における各種指導者が国体実施競技・種目を中心とした競技者育成に携わることにより、指導者の資質向上と全国的なネットワークづくりなど、組織体制の整備に寄与してきた。

⑤郷土意識の高揚による地域の活性化

都道府県対抗の大会であり、選手や指導者及び都道府県の郷土意識の高揚など、地域アイデンティティの醸成を通して地域の活性化に寄与してきた。

⑥開催地におけるスポーツ文化・教育への貢献

開催都道府県における幼児や小・中学生に対するス

ポーツへの動機づけなどの教育的効果、さらには住民の「するスポーツ」のみならず「みるスポーツ」への興味・関心を喚起してきた。

⑦開催地のPR及び経済効果への貢献

国体開催に伴い、開催地域の社会資本の整備(道路及び宿泊施設等)、マスコミの報道によるPR効果、さらには経済効果の発展に寄与してきた。

しかしながら、国体も問題をはらんでいる。金をかけて立派なスポーツ施設を作ってもその後有効に利用されていないとか、開催都道府県における天皇杯、皇后杯への意欲が、ときとして国体のための過剰な強化策(国内移動選手問題等)を誘発させることが散見される。このことは、ともすれば国体開催の本来の目的の一つである地域スポーツの振興が、第二義的に扱われる状況になっている。このような問題をはらんでいる国体に対して、国や都道府県の財政状況の緊迫性を考えると無用論が出てきている。

そのような状況の中で、国体有用論を唱えるならばその理論的根拠が必要である。それが国体の持つ公共性(教育的機能・経済的機能・社会的機能)である。

(2) 国体の持つ公共性

①教育的機能

国体には、プロスポーツやオリンピックと同様に、子どもたちに夢や希望を与えるという大切な機能がある。ロンドンオリンピックにおけるサッカー、バドミントン、卓球などの選手の活躍によって、これらのスポーツは今後スポーツ人口が増加するといわれている。国体にはほとんどの種目に日本のトッププレイヤーが集まる。ハンドボールを例にとると、日本リーグの選手が出場する。ハンドボールの傑出したプレイヤーである宮崎大輔選手のプレーを観ることは、ハンドボールをしている子どもたちにとっては、イチローやダルビッシュのプレーを観ることと同じである。子どもたちは選手のすばらしいプレーに感動し、憧れをいだき、子どもたちのスポーツ活動に大きな影響を与え、スポーツ人口の増加につながる。まして、愛媛県のチームに地元の選手が一人でも入っていれば、その思いは一層強まるものと思われる。

次に、国体は青少年の健全育成機能があげられる。国体を通して子どもたちのスポーツ人口の増加が図られる。

今の子どもたちのスポーツ環境を考えると多くの問題がみられる。第一の問題は、子どもの異年齢集団の遊びがなくなり、子どもの外遊びが少なくなったことである。また、スポーツ少年団は練習の過熱化によるスポーツ傷害や勝利至上主義をかかえているクラブがあるために、スポーツを実施する子としない子に二極化し、子どもの体力・運動能力の低下を引き起こしている。第二の問題は、中学校の運動部である。5年後、愛媛県の中学校教師の50歳代の教師が5割ちかくなる。教師の高齢化が運動部の指導者不足をもたらし、中学校の運動部が崩壊してしまう。これらの問題を解決するためには、総合型地域スポーツクラブを多くつくる以外にはない。「スポーツ立国戦略」には、小学校の体育の授業に、総合型地域スポーツクラブの指導者を活用することが書かれている。また、中学校の運動部活動に外部指導者として活用することが記載されている。岩手県の総合型地域スポーツクラブである「NPO法人フォルダ」は、小学校の体育の授業に100人ちかくの指導者を派遣している。

このように総合型地域スポーツクラブと国体の連携は、スポーツの持つ教育的機能を実現するために重要である。

②経済的機能

国体を行うことによる経済的機能として、「直接効果」と「経済波及効果」の二つがあげられる。

「直接効果」とは、国体を行うことにより、直接発生する消費のことである。国体の開催は、会場設営費、運営費が発生することはもちろん、期間中は選手や役員などが多数訪れ、応援・観戦客を呼び込み、飲食や宿泊、交通あるいはお土産の購入などでも消費が発生する。特に、愛媛県は観光県である。松山市の「道後温泉」や「坂の上の雲ミュージアム」、今治市の「しまなみ海道」などは国体終了後もリピーターが訪れる可能性がある。このようなスポーツツーリズムによる観光客の誘致によって観光立県ができる。さらには、スタジアムの建設・増改築や道路整備の促進、民間では、消費を見込んだ宿泊施設・娯楽施設への投資などが誘発され、地元経済が潤う。

次に、「経済波及効果」とは、「直接効果」に関連する産業（製造、建設、商業、運輸、サービスなど）の生産増加である。例えば、スタジアムの建設を請け負った業者は、必要となる鉄筋やコンクリートなどの資材を調達

する。その結果、それぞれの産業で生産が誘発される。観覧席や空調の設備も必要となってくるため、それぞれの専門の業者へ注文が入り、需要が連鎖的に供給を生むのである。そして、それは波のように、一次波及、二次波及というように広がっていく。このことから、国体は地域の経済の発展に大きく寄与していると考えられる。

国体がもたらした経済効果の具体的例として、2011年の山口国体をあげる。山口経済研究所によると、大会運営費（131億円）、参加者消費支出（127億円）、施設整備費（337億円）となり、合計595億円である。県内で発生した需要に対する効果を示す生産誘発率でみると1.61倍であった。

また、国体開催市町に開催後、開催した種目のイベントをする。毎年国体を記念して、その種目のイベントを行えば、市や町が経済的に潤う。

さらに、国体を通してスポーツ人口が増加すれば、医療費の削減につながってくる。愛媛県松山市を例にあげると、高齢者の占める割合は、2000年15.8%であったものが、2020年には25.5%になる。高齢者一人当たりの医療費は松山市94万円、愛媛県では79万円である。団塊の世代が高齢者の多くを占める2020年になれば松山市の財政は苦しくなってくると思われる。これを15万円少なくして愛媛県並にすれば、194億円安くなる。都市における人口の多さを考えれば馬鹿にできない数字である。国体と平行して、医療費を削減する総合型地域スポーツクラブづくりは緊急を要する課題である。

③社会的機能

国体は、スポーツに参加したり、観戦したりするだけでなく、開催地の住民がイベント運営や関連する活動にボランティア活動といった形で参加することによって地域コミュニティの形成や地域アイデンティティの醸成に寄与する。

国体開催のためには多くのボランティアが必要である。地域コミュニティ形成のためにはボランティアの持つ意味は大切である。スポーツクラブによるコミュニティづくりは三つの段階を経て発展していく。個人的レベル→集団的レベル→社会的レベルのプロセスがそうである。スポーツクラブに加入する個人的レベルの理由としては、健康・体力作りやストレスの解消があげられ、次に良い

仲間ができたという集団的レベルに変わっていく。さらに、メンバーは行政が今までしていたスポーツ教室の開催やイベントの開催をしたりすることで、社会的レベルへ変わっていく。総合型地域スポーツクラブはこのようなことをするボランティアを多く作り出す。山口国体では60歳を過ぎた地域のスポーツクラブの人たちがボランティアをしていた。このようにボランティアを多く作る国体は人づくりにつながってくる。

都市で開催される国体は、地域共同体が崩壊から新しいコミュニティづくりによって無縁社会を防ぐことができる。また、農村で行われる国体は、国体を行うことによる自信によって農村の活性化につながってくるものと思われる。特に、南予で行われる国体はこの傾向が大である。

地域アイデンティティの醸成として、プロ野球の広島カープや阪神タイガース、Jリーグの浦和レッズやアルビレックス新潟の例が参考になる。プロスポーツでは競技場のファンやサポーターの応援で、競技場内で一体感が生まれる。山口国体において、周南市の体育館でハンドボール少年男子の決勝と少年女子の準決勝が行われていた。地元チームが両方とも勝ち残っていたために、体育館は4,000人以上の人が応援し、体育館に過去最高の人が集まっていた。そして、プロスポーツと同じように競技場内における一体感があった。このようになるためには、国体で勝ち残らなくてはならない。

地域アイデンティティの醸成とは、一緒になって国体を盛り上げる。愛媛県の選手を応援するという行為をすることにより、地域に連帯感の高揚や社会的交流が生じ、そこから自然と地域への愛着と誇りが生まれてくる。国体を成功させることにより、成功したという体験や実感を持つことは、地元自治体や地域住民に自信をつけさせることにつながる。

3. えひめ国体への提案

国体を契機に地域のスポーツ振興をどう図っていくのか、それと地域づくりにどうつなげるのかについて提案をしたい。このためには、総合型地域スポーツクラブと国体の連携、別の言葉でいえば、生涯スポーツと競技スポーツの連携が必要である。

(1) 一貫指導体制の構築

単一種目の総合型地域スポーツクラブをつくる必要がある。ドイツのスポーツクラブは6割が単一種目の多世代型である。愛媛県でも1990年1月に行われた第68回全国高等学校サッカー選手権において四国で初めて優勝した南宇和高校のサッカー部が見本になる。当時、約3万人の人口の南宇和郡において、小学校・中学校・高校までの一貫指導が行われ、全国大会で優勝した。現在、愛媛県では四国中央市のフェンシングやラグビーでも同じことがみられる。単一種目の総合型地域スポーツクラブをつくれば、地域を巻き込み、地域が金を出し、地域スポーツクラブの会員が国体のボランティアになりうる。また、これを続けていけば、何十年後には多世代の総合型地域スポーツクラブができる。そうなれば、国体開催後の成績の急激な低下を防ぐことができる。

(2) 社会人スポーツ推進協議会の活用

愛媛県は2002年にえひめ国体のために社会人スポーツ推進協議会を設立した。愛媛県には企業が少ないために成年の部で得点を稼がなければならない。愛媛県と同じ人口規模で昨年総合優勝を果たした山口県では、種目毎の競技点の合計は1820点である。その内訳は、成年1042点、少年778点である。少年の強化はもちろんのことであるが、成年の強化は大切である。そのため、企業、県市町、大学等から構成される社会人スポーツ推進協議会の役割は重要である。

例えば、山口県のように、地元の大企業が成年の部の種目のクラブを企業につくり国体に当たる。これはヨーロッパによくみられる地元企業の社会還元である。地元の企業から選手が出れば、当然応援に行き、良い成績を上げれば、地域がまとまり、国体による社会的機能が実現できる。また、国体後、ドイツのように企業が総合型地域スポーツクラブをつくり、彼らが指導者になって指導すれば、選手を引退した後、彼らの道が開ける。このことは、「スポーツ基本法」に書かれてあるオリンピック選手を総合型地域スポーツクラブが雇うことと同じである。このことは、市町の場合でもあてはまる。

大学においては、企業が全日本級の選手を何人か採用し、県下の大学の体育施設で大学生と一緒に練習をする。そうすれば彼らの技術レベルが維持でき、大学運動部に

とって指導が受けられプラスに働く。そして、同じチームで試合に出場する。今の愛媛県の大学運動部の水準ではとても国体には勝てない。勝つためにはトップレベルの選手と大学運動の連携が必要である。そして、「愛媛大学総合型地域スポーツクラブ」のようなクラブをつくれれば、彼らが引退後も指導者として社会貢献ができる。

(3) スポーツ施設の有効活用

国体のために莫大な予算が使われた後、スポーツ施設が有効に使用されていないという指摘がされている。そのようなことにならないためには、国体終了後、その施設を住民にどのように使ってもらえるかを考えて施設を建築しなくてはならない。また、そのソフトを考えなくてはならない。その際、参考になるのはドイツのスポーツクラブである。行政がスポーツ施設を造り、スポーツクラブが管理することである。また、ほとんどのスポーツクラブがクラブハウスを所有し、お酒が飲める。日本でもそう数は多くないが、総合型地域スポーツクラブが指定管理制度を利用して管理している。

なぜ、クラブハウスは必要かという、クラブハウスでの人間関係がコミュニティづくりに寄与するからである。スポーツをした後、クラブハウスで談話をしたり、食事をしたり、お酒を飲んだりすることは、クラブ員の人間関係を深める。そして、クラブ員が地域のために教育委員会に代わって、スポーツ教室やイベントを開催することが地域づくりにつながってくる。特に、地域活動にあまり出てこない定年後の男性にとってクラブハウスは必要不可欠である。日本の総合型地域スポーツクラブではクラブハウスで酒が飲めるクラブは少ない。また、クラブハウスができることによって、山口県岩国市の「NPO法人ゆうスポーツクラブ」のように、行政から離れることによって、「新しい公共」が実現できるものと思われる。

4. おわりに

スポーツは、地域住民の結びつきを強め、地域の一体感を生み、ソーシャルキャピタル（社会関係資本）の形成に大きく貢献するものである。総合型地域スポーツクラブなどを通じて、互いに顔の見える家族や社会とのつながりの中で住民同士が連携・協働することにより、ス

ポーツを主体的に楽しむことができるスポーツ環境の整備を進める必要がある。

その際、これまでの行政による無償の公共サービスから脱却し、地域住民が出し合う会費や寄付により自主的に運営するNPO型の総合型地域スポーツクラブが主体となった「新しい公共」を形成する。国体終了後、このような状況をどう作り出していくかが課題である。

しかしながら、総合型地域スポーツクラブと国体との連携はどこの県でもほとんどなされていない。えひめ国体ではこのことを実現すべきではなかろうか。そうなれば「スポーツ立国戦略」と「スポーツ基本法」が実現できる。愛媛県は新しい総合型地域スポーツクラブと国体が連携した新しい愛媛県モデルをつくり、全国に発信すべきではなかろうか。

参考文献

- 財団法人日本体育協会（2003）「新しい国民体育大会を求めて－国体改革2003－」
 堺賢治（2006）「総合型地域スポーツクラブの必要性」愛媛大学教育学部保健体育紀要 第5号
 西予市教育委員会（2007）「西予市スポーツ振興計画」
 今治市教育委員会（2009）「今治市スポーツ振興計画」
 西原誉志（2009）「プロスポーツの運営に関する研究－浦和レッズ・アルビレックス新潟を中心にして－」愛媛大学教育学部 保健体育科卒業研究
 堺賢治（2009）「プロスポーツの持つ機能」ECPR25
 堺賢治・藤原誠（2010）「プロサッカーの観客に関する研究－愛媛FCの場合－」愛媛大学教育学部保健体育紀要 第7号
 愛媛県教育委員会（2011）「後期愛媛県スポーツ振興計画」
 芳野めぐみ（2011）「愛媛国体に向けた取り組みに関する研究」愛媛大学教育学部 保健体育科卒業研究
 熊野聖也（2012）「山口国体の取り組みに関する研究」愛媛大学教育学部 保健体育科卒業研究

Profile 堺 賢治（さかい けんじ）

現 職	愛媛大学教育学部教授 愛媛大学総合型地域スポーツクラブ理事長
学 歴	1971 広島大学教育学部高等学校教員養成課程卒業 1975 東京教育大学大学院体育学研究科体育学修士課程修了
取得学位	体育学修士（東京教育大学 体育学）
所属学会	日本スポーツ社会学会 日本スポーツ産業学会 日本体育学会